

2 公共建築物の課題

(1) 施設の維持管理費

少子高齢化に伴う人口減少社会を迎え、労働人口も減少することから、将来の市税収や地方交付税の減少に加え、扶助費の増加が見込まれ、施設の維持管理費に充てられる一般財源の確保が困難となることが予想されます。

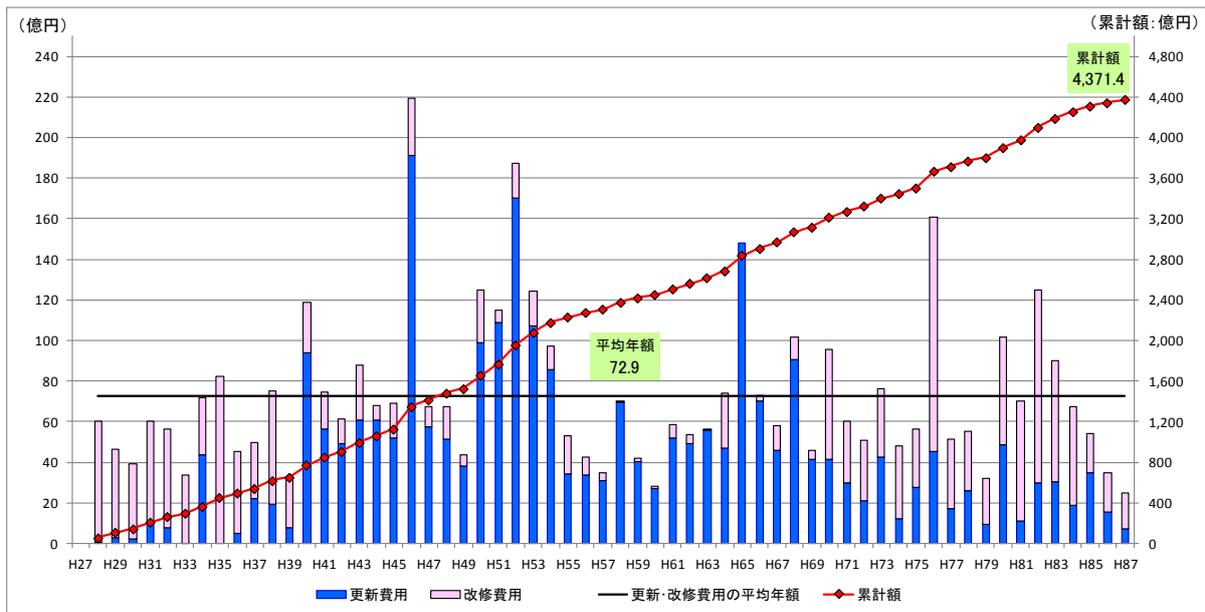
そのため、公共建築物の維持管理・修繕については、これまでの対処療法的な手法から、中長期的な視点をもって計画的な予防保全型の維持管理による長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストを削減していく必要があります。

(2) 施設の更新・大規模改修費

施設の更新周期を60年、大規模改修周期を30年とし、今後60年間の経費を試算した結果、平均投資年額は72.9億円となりました。この額は、合併特例期間中に集中的に実施した公共建築物の整備費用の平均額である49億円を上回っています。

人口減少による一般財源の減少と少子高齢化の進展による扶助費の増加が予想される今後において、適正な行政サービスの水準を維持していくためには、公共建築物及び施設サービス機能の再配置を行うことで、更新・大規模改修費を削減していく必要があります。

【公共建築物の年度別更新費用等の推計額】



※財団法人自治総合センターが公表した「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書」に基づき推計しています。
 ※共用開始後30年で大規模改修、60年で更新を行うものとして推計しています。（売却・解体予定施設分は計上していません。）
 ※なお、S57～S60年度までに共用開始した施設は、現時点で30年を経過していますが、H28から5年間で大規模改修を実施するものとし、60年で更新、更に30年で大規模改修を行うものとして推計しています。

出典：唐津市公共施設等総合管理計画(H28.8)